

本定例会で、福祉厚生常任委員会から意見書案が提出され、原案のとおり可決されました。この意見書は、直ちに関係機関へ送付されました。

生活品の物価高騰に対する緊急対策を求める意見書

原油価格や食料品価格の高騰が国民の生活を直撃している。日本の景気はさらに減速しているという見方も増え、特に生活困窮者にとっては「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」が保障されなくなるおそれがある。景気の減速とともに、国と地方の格差は拡大し、地域経済は疲弊している。賃金が低下する中、物価高騰による購買力の低下は住民の暮らしを圧迫し、このことがさらなる地域経済の悪化を招き、地方行政の運営にも深刻な影響を与えることが懸念される。

よって、国におかれては、下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

- 1 中低所得者層に対する所得税の減税を行うこと。
- 2 生活困窮者に対する補助金制度を創設すること。
- 3 生活扶助基準に物価上昇分の上乗せを行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
平成20年9月25日

兵庫県加古川市議会
議長 大西 健一

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣

請願

本定例会で、次の請願に結論が出されました。

採択となったもの

生活品の物価高騰に対する緊急対策を求める意見書の採択を求めることについて

本件は、原油や食料品の高騰に伴う実質所得低下を緩和するため、『中低所得者層に対する所得税減税を行うこと』

と、『生活困窮者に対する補助金制度を創設すること』、『生活扶助基準に物価上昇分の上乗せを行うこと』について、国会及び政府に対し、意見書を提出してもらいたいとの請願です。（高砂市高砂町朝日町・日本労働組合総連合会兵庫東播地域協議会議長・住山弘司）
全会一致

人事

次の人が教育委員会委員、加古川市・播磨町公平委員会委員にそれぞれ、任命、選任されることに同意しました。（敬称略）

- 教育委員会委員
 桃田 敬子（西条山手）新任
 山本 勝（平荘町）再任
 加古川市・播磨町公平委員会委員
 池澤 加代子（野口町）新任

議会史を販売しています



【内容】昭和25年から55年までの市議会の活動内容について
【価格】記述編・資料編セットで18,000円

【問合先】議会事務局（☎427・9303）

次の定例会は11月28日から開催する予定です。

- 11月28日(金) 全議案上程（質疑・委員会付託）
- 12月3日(水) 一般質問
- 12月4日(木) 一般質問
- 12月5日(金) 各常任委員会
- 12月12日(金) 委員長報告（質疑、討論、採決）追加議案上程（即決）

本会議と委員会は、いずれも午前9時30分に開会する予定です。会議の日程等は変更されることがありますので、傍聴をされる場合は、あらかじめ議会事務局（☎427・9303）へお問い合わせください。

BAN BANテレビ

（アナログ52ch
デジタル018ch）

一般質問の模様を、議場から生中継します。

放送日時

12月3日(水)・4日(木)

いずれも午前9時30分から



かこがわ 議会だより

平成20年第4回
市議会定例会報

No.153 平成20年11月1日発行

編集・発行 加古川市議会事務局
加古川市加古川町北在家2000
TEL 079-427-9303



めざせ！ 未来の「リーガー」！！



9月15日、加古川運動公園陸上競技場で「宝くじスポ・ツフェア「ドリームサッカー」」が開催されました。日本代表OB選手による少年少女サッカー教室が開かれ、加古川市選抜チームと親善試合をおこないました。

平成19年度各会計決算を認定

平成20年第4回市議会定例会は、9月2日から9月25日まで、24日間の日程で開催されました。

平成20年度各会計補正予算をはじめ、条例の制定、教育委員会委員の任命、及び公平委員会委員

の選任など、市長提出議案29件の審議が行われ、すべて原案のとおり可決及び同意されました。

また、平成19年度各会計決算17件は、すべて原案のとおり認定されました。

般

問

質

9月3日と4日に行われた一般質問には8人の議員が質問に立ち、市政全般にわたり活発な質問を展開しました。主な内容は次のとおりです。



整備が待たれるJR神野駅

神野駅、新駅整備の進捗よく状況は

坂田 重隆 議員

議員 神野駅の整備は、地域の要望によりJRと協議を進め、北側に南北両方からの乗降を可能とする駅舎を新築し、さらに日岡駅との間に新駅を作る基本合意を得ている。平成十八年度には神野駅の基本設計もできたが、その後のJRとの協議内容や、今年度の進捗よく状況はどうか。

現在は施設の維持管理区分及び用地交換事務についての協議を行っている。本市は、来年度の工事着手を目指して協議を進めており、JR社内でも来年度の事業費を予算化するための調整が進められていると聞いている。新駅の設置については、今後、神野駅の整備の進捗よく状況を見極めながら検討していきたい。その他の質問項目

新県立加古川病院と神野地区の課題について
病院工事の再開と開院時期／東播磨南北道路の供用／平荘大久保線の全面供用（供用の見込み、信号機設置、池尻橋東詰右折対策）／追加ランプから稲美町への拡幅／追加ラ

現在の入札制度の見直しを

西田 重幸 議員

議員 今年度、本市への普通交付税の配分は増大しており、法人からの税収が大きく落ち込んでいることが原因の一つである。この法人の中には、建設業務に携わる者も多いと思われるが、本市の入札制度では、工事受注をしても利益のない場合も多く、

父子家庭にも児童扶養手当と同様の手当を

中村 照子 議員

議員 児童扶養手当は、年収約三百六十五万円未満の母子家庭に支給される国の制度であり、父子家庭には、年収にかかわらず支給されない。他市では単独で、父子家庭のために、児童扶

養手当と同等の手当を創設する動きがある。本市でも、同様の手当を求めるがどうか。また、市長会などを通じ、国に要望してはどうか。

福祉部長 児童扶養手当の対象者は、離婚などで父と生計をとりにできない児童を養育している母子家庭に限られ、父子家庭は対象外である。本市では父子家庭等に対し、市単独事業として平成九年度より「加古川市児童育成手当」を制度化している。しかし、父子家庭に児童扶養手当と同様の手当を支給した場合、財政負担が増大するため、現状での実施は困難である。今後、国・県等の動向を見ながら調査研究していきたい。

その他の質問項目
消費生活相談体制の充実について
多重債務相談窓口の果たす意義と効果／消費者行政の充実に向け、地方現場からの提言

全保育園に看護師配置の計画は

広瀬 弘子 議員

議員 二〇〇五年、内閣府が行った「少子化社会に関する国際意識調査」において、日本では「子育てしやすいと思わない」人が過半数を占めていると報告



常駐看護師が配置された保育園

された。子育てを困難と感じる理由の一つに、「仕事と子育てが両立できる条件が整備されていない」と指摘する者がいる。子育ての条件整備として、子どもは急に体調を崩すことが多いので、保育園で常駐看護師が対応してくれるれば、安心である。本市における、看護師の全保育園配置の進捗よく状況はどうか。福祉部長 看護師の採用が確保

できた園からの申請に基づき、補助を行っている。十九年度は、認可保育園二十一園のうち五園、二十年度は、新たに三園から申請があり、合計八保育園で実施している。今後は、事業の趣旨等を再度周知するとともに、国・県からの財源の確保に努め、地域性、保育園の規模等を考慮しながら、看護師配置事業の拡大について検討していきたい。

化学物質過敏症の対策は

相良 大悟 議員

議員 近年、「シックハウス症候群」等で認知されている化学物質過敏症の患者が増加している。化学物質過敏症の患者はトイレの芳香剤や洗剤のにおいにも反応し、倦怠感や息苦しさを感ずる。救済対策として、香料自粛を呼びかける自治体が増えているが、本市での今後の方針はどうか。

福祉部長 化学物質過敏症の原因物質は建築資材や自動車の排気ガス、タバコの煙等だけでなく、合成洗剤や化粧品、芳香剤など多くの家庭用品にも含まれ、重症化すれば喘息や呼吸困難を患う深刻な問題と認識している。現在、本市で受付している健康相談に該当者はいないが、潜在

的な患者はいると推測される。今後、公共施設の利用者に香水、整髪剤等の自粛を求めるポスターの掲示などを含め、周知を広める方法を研究していきたい。その他の質問項目

「大地震への災害対策」について
土砂災害警戒区域の指定箇所
の今後の計画／災害時における要援護者の安否確認体制／改正地震防災対策特別措置法をうけて学校の耐震化計画
「地球温暖化対策」について
地球温暖化対策の認識と対応
／今後のクールアースデーの
日常化に向けた取り組み／エコポイント事業等の導入計画
／雨水の貯留タンク等の助成金制度創設の導入計画
「加古川河川敷緑地新神野地区のトイレ設置」について
本市の所見と今後の計画
「香料自粛の呼びかけ」について
学校のトイレ清掃の洗剤に代わるEM菌使用
「更なる子育て支援」について
「赤ちゃんの駅」設置に対する所見

「子供の安全対策」について
CAPプログラム導入計画／
「放課後子どもプラン」の現状と今後の計画

**校種間連携ユニット12
事業の取り組みは**
名生 昭義 議員

議員 平成十九年度から実施されている、校種間連携ユニット12事業は、中学校区を一つの単位とし、その地域の学校園や、家庭、地域と連携を図り、子ども達の発達を支援する事業である。教育基本方針の「ともに生きるこころ豊かな人づくり」の達成には、事業の内容や効果について、十分な分析が必要である。この事業の取り組み状況や今後の方針はどうか。



校種間連携ユニット12事業の概要

ロールなど、地域の実情に合わせた取り組みを実施した。本年度は、園児・児童・生徒が協力してアルミ缶を集め、車椅子を贈る取り組みや、中学校の教員が小学校の授業を行う出前授業などが行われている。今後とも子ども達の連続した学びと育ちの支援を、地域、家庭と共に進めていきたい。

その他の質問項目
行財政改革の推進について
主要指標の数値目標/本格的な指定管理者制度の導入と市場化テスト(官民競争入札)
/歳入拡大対策の積極的な導入
公共工事の入札制度の検証と改善について
業務改善職員提案制度の充実に

**地球温暖化対策推進法
改正への対応は**
井筒 高雄 議員

議員 今年六月の地球温暖化対策推進法の改正を受け、市の取り組みはどうか。特に実行計画策定には、鉄鋼業をはじめ市内事業所のCO2排出量の把握が必要と思うが、事業所の非開示に対し、今後どのように取り組んでいくのか。

環境部長 本市に係る主な改正点は、「地方公共団体実行計画の充実」と「温室効果ガスの算定・報告公表制度の見直し」である。前者は、自然的、社会的条件に応じた、温室効果ガス

排出の抑制策を定めることである。市民、事業者、行政がそれぞれの立場で行動し、地域に根ざした計画の策定を目指していきたい。後者は、温室効果ガスの報告等が事業所単位から、事業者単位に変更されている。本市のCO2削減計画の策定には、神戸製鋼所加古川製鉄所の排出量も含め、市内の総排出量の把握が必要と考えている。今後とも県と連携して事業者への排出量の開示と温暖化対策の推進を求めている。

その他の質問項目
神戸製鋼所等環境汚染問題について
個人補償に対する認識/PM2.5の分析/降下ばいじん及びSPM測定

**水道料金の
負担軽減を**
山川 博 議員

議員 現在、物価高騰に苦しむ市民に対し、生活支援の施策は急務である。なかでも、水道料金において、市民負担の一因となっている県営水道からの計画給水量は、削減を図ってはどうか。また、水道料金を毎月払いにしてほしいとの要望もあるがどうか。

水道事業管理者 現在本市では

県営水道から、計画給水量五万九千五百立方メートル、一日最大受水量四万三千六百立方メートルを、協定に基づき受水している。この受水量は、平成二十年度から四年間の受水量として兵庫県企業庁と締結したものである。計画給水量については、各受水団体から減量を要望した結果、企業庁からは計画給水量の見直しを検討すると聞いています。今後、受水団体で構成する兵庫県広域水道連絡協議会を通じ引き続き要望していきたい。

なお、水道料金については、二カ月毎の納付を基本としている。しかし、支払いが困難な方には、納付方法について相談をしていきたいと考えている。

その他の質問項目
燃料、物価高騰に苦しむ市民の暮らしと営業を支援する施策について
生活困窮者等への冬季の灯油補助の実施/農業、漁業関係への支援/就学援助の拡充
国の医療抑制に対し公的医療の充実を図ることについて
国の公立病院ガイドラインに従う改革プランを拒否すること/障害者等の入院基準の改善への対処
都心としての加古川駅西部の整備について

決算認定

平成十九年度一般会計歳入歳出決算など十七件の決算が、所管の各常任委員会において、九月九日と十日の日程で審査されました。

審査の結果は、本定例会最終日に各常任委員長から報告され、採決の結果、すべて原案のとおり認定されました。委員長報告の主な内容は、次のとおりです。

一般会計

公共サービス改革調査 研究事業の成果は

公共サービス改革調査研究事業五百九十万円について、成果を質問したのに対し、理事者から「平成十九年度において指定管理者公募の手法などについて調査研究を行い、現在、これに基づき策定した審査要件により十六施設の公募を進めている」との答弁がありました。

防犯灯の設置件数は

防犯灯事業三千四百二十九万四千四百七十三円について、防犯灯の設置件数を質問したのに対し、理事者から「町内会より

千四百十基の要望があり、平成十九年度末の時点で千三十四基を設置した。なお、残り三百七十六基についても、平成二十年八月で設置を完了している」との答弁がありました。

こども医療費助成事業の 増額の理由は

こども医療費助成事業の扶助費八億三千二百九十九万二千八百円について、内容を質問したのに対し、理事者から「対象を小学三年生まで拡大したことにより、対象者が前年度の約一万七千人から一万六千人に増加した。これに伴い、扶助費は三億七千二百九十八万二千三百一十一円の増額となった」との答弁がありました。

委員から「所得制限を撤廃したことは市長の英断であり、大

コミュニティタクシー等の 利用者数は

総合交通政策事業のコミュニティタクシー路線運行補助金千二百三十二万三千円とコミュニティバス路線運行補助金七千五百六十八千円について、乗車実績を質問したのに対し、理事者から「年間の利用者については、コミュニティタクシーが二万八千二百七十七人、コミュニティバスの東加古川ルートは二万三千八百八十四人、別府ルートは二万三千五百七十二人、鳩里・尾上ルートは九万七千三百八十六人である」との答弁がありました。



コミュニティタクシー(かこタクシー)



「市民防災のつどい」で訓練に励む参加者

市民防災のつどいの費用負担は

火災予防事業の市民防災のつどい負担金百二十万円について、内容を質問したのに対し、理事者から「市民、企業、消防が合同で地域防災の推進を図ることを目的に、運動会形式で毎年実施しており、本市以外には、防火協会が七十万円、稲美町及び播磨町が三十万円ずつ負担している」との答弁がありました。

鶴林寺周辺地区の整備事業計画は

都市景観形成事業の街なみ環境整備事業鶴林寺周辺地区整備方針・事業計画策定業務委託二百八十八万五千円について、事業計画の内容を質問したのに対し、理事者から「周辺道路や鶴林寺駐車場の美装化、歩行者専用道路や防災設備の整備等を年次の進めていく」との答弁がありました。

国際交流費の不用額は

国際交流費の負担金補助及び交付金の不用額三百四十九万六千三百九十円について、内容を質問したのに対し、理事者から「マリナガ市が建設している日本庭園に対し、技術支援のため、当初六名の造園技術者の派遣を

予定していたが、現地での工事の遅れなどにより三名となったことや、寄贈した資材の費用が当初見積額を下回ったことなどが主な理由である」との答弁がありました。

川の絵画大賞展の成果は

文化振興事業の川の絵画大賞展開催委託料千二百五十八万八千六百三十八円について、成果を質問したのに対し、理事者から「第十回を記念して、東京でも開催したところ好評を博し、協賛企業も増えた。今後は、川サミット構成自治体での開催も検討したい」との答弁がありました。

農業後継者の育成策は

未利用農地等活性化緊急対策事業の委託料千八百九十九万九千五百円について、成果を質問したのに対し、理事者から「農業後継者の育成策としてかこがわ育農塾を開設した。その結果、四名の実習生全員が就農の意向を示している」との答弁がありました。

学校給食食材の安全性は

学校給食事業の委託料九千七百二十七万七千四百四十二円に

から「教職員やPTAなどで構成する学校給食会において、生鮮野菜等の食材を国内産に限定して購入するなど、安全性に配慮している」との答弁がありました。

東加古川市民総合サービスプラザの利用状況は

東加古川市民総合サービスプラザ事業の使用料及び賃借料四百八万三千六百円について、利用状況を質問したのに対し、理事者から「平成十九年度の利用件数は七万九千六百五十五件であり、公金の収納については、約三億四千六百万円となっている」との答弁がありました。

地域活動支援センター等への移行状況は

地域生活支援事業の委託料五千八百九十六万四千八十七円に

企業会計

水道事業会計

鉛給水管布設替工事の平成十九年度末における進捗よく状況を質問したのに対し、理事者から「対象となっている一万四千八百三十四戸のうち、六千四百六戸に対して工事を実施しており、進捗率は四〇・八％である」との答弁がありました。

委員から「安全な水を安定的に供給することに全力で取り組んでもらいたい」「厳しい財政状況のなか、経営努力により、黒字決算が四年続いたことを評価する」「水需要が減少するなか、中西条浄水場の整備更新事業や鉛給水管及び老朽管の布設替等、多くの課題を抱えており、今後もより一層の事務の合理化や経費の削減に努めてもらいたい」との意見、要望がありました。

病院事業会計

純利益二千二百三万五千五百円に

条例

加古川市立幼稚園における預かり保育の実施に関する条例の制定

本案は、市立幼稚園における預かり保育の実施に関する条例の新規制定で、市立幼稚園の教育課程に係る教育時間以外の時間帯における保育の実施に関し必要な事項を定めることにより、園児の健全な発達を図るとともに、保護者の子育てを支援するにあたり、必要な事項を定めようとするものです。

加古川市児童クラブの設置及び管理に関する条例の制定
本案は、児童クラブの設置及び

議決

一般会計

防災及び災害関係事業の備品購入費百八万円について、内容を質問したのに対し、理事者から「平成八年度に購入した備蓄倉庫の発電機を更新するため計

本定例会に、市長から平成20年度各会計補正予算、条例の制定、決算など計46件が提出されました。
主な議案の内容は、次のとおりです。

上したものであり、各市民センターに一台、計九台を予定している」との答弁がありました。
債務負担行為のうち、学校給食事業費の九千九百二十万円に

(賛成多数)

(賛成多数)

(全会一致)